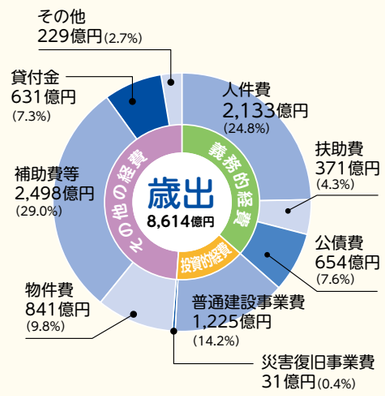
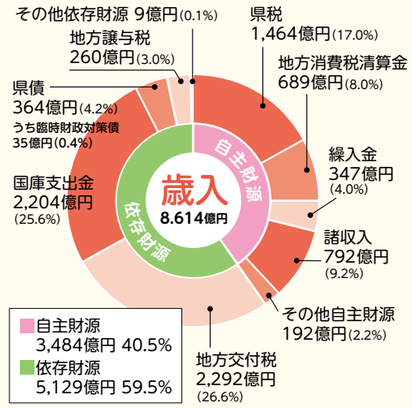
令和5年度 当初予算のあらまし

令和5年度の一般会計当初予算は、2年連続で8000億円を超え、過去最高額となる8614億円を計上。

一般会計当初予算額
8,614億円（令和4年度：8,606億円）





歳出（県の支出）

義務的経費	人件費	2,133億円
	扶助費	371億円
	公債費	654億円
投資的経費	普通建設事業費	1,225億円
	災害復旧事業費	31億円
その他の経費	物件費	841億円
	補助費等	2,498億円
	貸付金	631億円
	その他	229億円

歳入（県の収入）

自主財源	県税	1,464億円
	地方消費税清算金	689億円
	繰入金	347億円
	諸収入	792億円
	その他自主財源	192億円
依存財源	地方交付税	2,292億円
	国庫支出金	2,204億円
	県債	364億円
	地方譲与税	260億円
	その他依存財源	9億円

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

予算編成の基本的考え方

令和5年度は、SDGsを取り入れ、ウィズコロナからポストコロナへの新しい生活様式に適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現を目標とする「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の取組を加速させ、誇りある豊かな沖縄の未来につなげていく重要な年です。

このため、「県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生」などの6つの重点テーマを踏まえつつ、沖縄振興予算に加え、各省計上（全国制度）予算や、より地方財政措置の有利な県債の積極的な活用を図るとともに、変化する社会経済情勢や県民ニーズを捉え、的確に対応するとの基本的な考え方により、令和5年度当初予算を編成しました。

令和5年度重点テーマ別の主な事業

重点テーマとは、各年度の県の施策全般に通底する基本的かつ重要な方向性を定めるものです。県全体として重点的に進むべき方向性を明確化・共有化し、テーマに沿った施策を分野横断的、重点的、効果的に企画立案し、予算編成等に反映させることにより、新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を推進することとしています。

令和5年度重点テーマと主な事業は左記のとおりです。

新 新規事業
拡 令和5年度に予算・取組が拡充された事業

Ⅰ 県民の命と暮らしを守る感染症対策と県経済の再生

- 新 感染症研究センター事業費
- 新 新型コロナウイルス感染症受入病床確保事業
- 新 特別高圧受電契約事業者支援事業
- 県単融資事業費
- 沖縄DX促進支援事業

Ⅱ 恒久平和の願いと希望の未来の発信

- 辺野古新基地建設問題対策事業
- 拡 第32軍司令部壕保存・公開事業
- 新 ウチナーネットワーク次世代継承キャラバン事業
- 拡 次世代ウチナーネットワーク育成事業

Ⅲ 沖縄の未来への投資と支援

- 拡 沖縄子供の貧困緊急対策事業
- 拡 バス通学費等支援事業
- 新 特定妊婦等支援臨時特例事業
- 新 認可外保育施設保育士資格取得支援事業
- 新 学校給食費支援事業
- 拡 ヤングケアラー等寄り添い支援事業
- 子どものための教育・保育給付費
- こども医療費助成事業
- 拡 中部A特別支援学校（仮称）に関する経費

Ⅳ 安全・安心に暮らせる沖縄へ

- 新 有機フッ素化合物（PFOS等）残留実態調査事業
- 新 消防防災ヘリコプター整備推進事業
- 防災危機管理センター棟（仮称）整備事業
- 新 離島航空路チャーター運航支援事業
- 新 離島航路船員確保・育成支援事業
- 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- 大東地区情報通信基盤整備推進事業

Ⅴ 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化の継承・発展

- 新 プラスチック問題対策普及啓発事業
- 新 EVバスの導入促進に関する経費
- 拡 島しょ型エネルギー社会基盤構築事業
- 拡 山の日全国大会開催推進事業
- 拡 国立自然史博物館誘致推進事業

第7回「山の日」全国大会 おきなわ2023
国頭村・大宜味村・東村・竹富町

Ⅵ 強くしなやかな自立型経済の構築

- 新 しまじまの芸能を活用した文化観光コンテンツ創出事業
- 新 首里城歴史文化継承基金事業

- 稼ぐ企業連携支援事業
- 新 FIBAバスケットボールワールドカップ2023推進事業
- 新 スタートアップ創業支援事業
- 新 マリンタウン大型MICE施設整備・エリア形成事業
- 沖縄都市モノレール輸送力増強事業
- 拡 県立農業大学校移転整備事業

FIBA BASKETBALL WORLD CUP PHILIPPINES・JAPAN・INDONESIA

電気料金高騰対策に要する経費

県では、電気料金高騰対策として、令和５年度当初予算において「特別高圧受電契約事業者支援事業」を、第１号補正予算として「沖縄電気料金高騰緊急対策事業」を計上しております。これらに国の支援を含めた沖縄独自の電気料金高騰に対する支援の総額は約104億円となっており、県民及び県内事業者の負担軽減に努めているところです。

問い合わせ　財政課　電話：098-866-2095　FAX：098-866-2658

5月は自動車税の納付月です！

5月は自動車税の納付月です！